

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年6月15日から2031年12月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア高配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) 【運用報告書(全体版)】

第28作成期（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

第 163 期 / 第 164 期 / 第 165 期
決算日2026年1月5日 決算日2026年2月5日 決算日2026年3月5日

第 166 期 / 第 167 期 / 第 168 期
決算日2026年4月6日 決算日2026年5月7日 決算日2026年6月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 期 騰 落	中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
139期 (2024年 1 月 5 日)	8,213		30	4.8	77.4	19.5	1,991
140期 (2024年 2 月 5 日)	8,361		30	2.2	77.7	17.4	1,989
141期 (2024年 3 月 5 日)	8,428		30	1.2	78.7	17.3	1,980
142期 (2024年 4 月 5 日)	8,656		30	3.1	77.6	17.6	2,025
143期 (2024年 5 月 7 日)	8,729		30	1.2	78.5	17.4	2,036
144期 (2024年 6 月 5 日)	8,773		30	0.8	79.0	17.6	2,026
145期 (2024年 7 月 5 日)	9,146		30	4.6	79.7	17.2	2,094
146期 (2024年 8 月 5 日)	8,117		30	△10.9	78.7	17.6	1,845
147期 (2024年 9 月 5 日)	8,527		30	5.4	77.6	17.5	1,929
148期 (2024年10月 7 日)	8,984		30	5.7	77.5	17.6	2,035
149期 (2024年11月 5 日)	8,753		30	△ 2.2	78.5	17.2	1,969
150期 (2024年12月 5 日)	8,815		30	1.1	79.5	16.8	1,964
151期 (2025年 1 月 6 日)	8,767		30	△ 0.2	78.1	17.4	1,920
152期 (2025年 2 月 5 日)	8,645		30	△ 1.0	78.7	16.9	1,877
153期 (2025年 3 月 5 日)	8,418		30	△ 2.3	77.6	18.0	1,817
154期 (2025年 4 月 7 日)	7,493		30	△10.6	76.4	18.2	1,597
155期 (2025年 5 月 7 日)	8,295		30	11.1	76.7	18.5	1,768
156期 (2025年 6 月 5 日)	8,599		30	4.0	77.9	18.0	1,821
157期 (2025年 7 月 7 日)	8,850		30	3.3	77.3	17.9	1,868
158期 (2025年 8 月 5 日)	8,924		30	1.2	77.4	18.5	1,839
159期 (2025年 9 月 5 日)	9,310		30	4.7	75.5	19.0	1,871
160期 (2025年10月 6 日)	9,559		30	3.0	77.6	17.3	1,922
161期 (2025年11月 5 日)	9,442		30	△ 0.9	78.3	17.5	1,886
162期 (2025年12月 5 日)	9,630		30	2.3	77.0	18.5	1,914
163期 (2026年 1 月 5 日)	9,954		30	3.7	76.9	18.8	1,951
164期 (2026年 2 月 5 日)	10,420		30	5.0	77.3	18.8	1,987
165期 (2026年 3 月 5 日)	10,663		30	2.6	76.9	17.1	2,026
166期 (2026年 4 月 6 日)	10,470		30	△ 1.5	75.9	18.1	1,980
167期 (2026年 5 月 7 日)	10,876		30	4.2	76.1	19.0	2,057
168期 (2026年 6 月 5 日)	10,931		30	0.8	76.5	19.1	2,059

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率
			騰 落 率		
第163期	(期 首) 2025年12月 5 日	円	%	%	%
	12月末	9,630	—	77.0	18.5
	(期 末) 2026年 1 月 5 日	9,935	3.2	76.4	19.1
第164期	(期 首) 2026年 1 月 5 日	9,984	3.7	76.9	18.8
	1月末	9,954	—	76.9	18.8
	(期 末) 2026年 2 月 5 日	10,143	1.9	77.6	18.8
第165期	(期 首) 2026年 2 月 5 日	10,450	5.0	77.3	18.8
	2月末	10,420	—	77.3	18.8
	(期 末) 2026年 3 月 5 日	10,937	5.0	77.3	16.9
第166期	(期 首) 2026年 3 月 5 日	10,693	2.6	76.9	17.1
	3月末	10,663	—	76.9	17.1
	(期 末) 2026年 4 月 6 日	10,360	△2.8	75.5	18.3
第167期	(期 首) 2026年 4 月 6 日	10,500	△1.5	75.9	18.1
	4月末	10,470	—	75.9	18.1
	(期 末) 2026年 5 月 7 日	10,924	4.3	76.0	18.8
第168期	(期 首) 2026年 5 月 7 日	10,906	4.2	76.1	19.0
	5月末	10,876	—	76.1	19.0
	(期 末) 2026年 6 月 5 日	10,951	0.7	76.4	18.9
		10,961	0.8	76.5	19.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

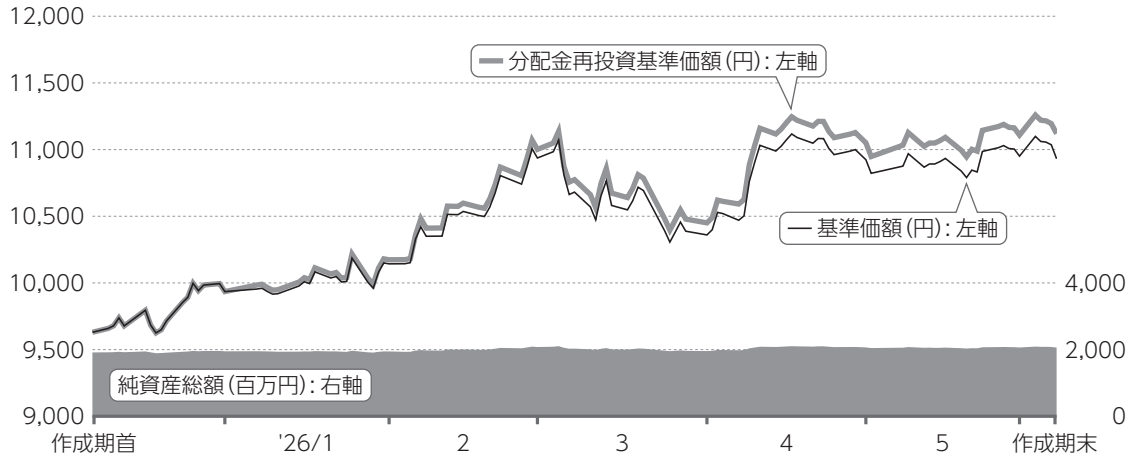
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,630円
作成期末	10,931円 (当作成期既払分配金180円(税引前))
騰落率	+15.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年12月6日から2026年6月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期初から2026年2月末まで、米国の利下げや好調な企業業績を背景に世界的に株式市場が底堅く推移する中、オーストラリアの株式市場が上昇したこと
- 期を通じてオーストラリアの重要な産業のひとつであり、保有する鉱山やエネルギーなどの資源関連銘柄の株価が上昇したこと
- RBA（オーストラリア準備銀行）の利上げなどを背景に、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 3月以降期末にかけて、地政学リスクの高まりや原油価格上昇による世界景気への懸念に加え、RBAの追加利上げで、オーストラリアの株式市場が下落したこと

投資環境について（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

オーストラリアの株式市場は上昇しました。為替市場では、オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

株式市場

オーストラリア株式市場は上昇しました。

期初から2月末にかけては、米国の利下げや好調な企業業績を背景に世界的に株式市場が底堅く推移する中、オーストラリアでも資源価格の上昇を受けてエネルギー関連銘柄や鉱山関連銘柄が堅調に推移し、株式市場は上昇しました。また、RBAの利上げ観測や利上げ実施を受けて、利ザヤ拡大への期待から銀行株なども堅調でした。

一方で、3月以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃や、イランによるホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて、原油価格が上昇すると、世界景気への懸念が強まり、世界的に株式市場は下落しました。オーストラリアでも、インフレ懸念の再燃を背景に、RBAが2月に続いて3月以降も追加利上げを実施したことから、一般消費財・サービス関連や資本財・サービス、不動産などの内需関連銘柄を中心に下落しました。4月以降は、地政学リスク後退や鉱山関連銘柄の底堅さが下支えとなる局面もありましたが、RBAの金融引き締め姿勢やインフレ懸念が上値を抑え、期を

通じては、代表的な株式指数であるS & P / A S X 200インデックスは小幅の上昇にとどまりました。

為替市場

米ドル・円は、日本の高市政権による積極財政への思惑や、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安となりました。1月には、日米当局による為替介入への警戒感などで下落する局面もみられましたが、3月に入ると中東情勢の緊迫化を背景に、原油価格の上昇などによるインフレ警戒感から米国の追加利下げ期待が後退する一方、日銀の利上げペースが緩慢化すると観測で米ドルは対円で上昇しました。4月末には為替介入観測で円が再び反発しましたが、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。

オーストラリアドルは対米ドルで上昇しました。期初から2月末にかけては、オーストラリアでインフレ懸念の再燃を背景にRBAの利上げ観測が高まり、2月には実際に利上げが実施されたことに加え、コモディティ（商品）価格の上昇なども支援材料

となり、オーストラリアドルは対米ドルで上昇しました。3月以降、地政学リスクの高まりや世界的なリスク回避姿勢の強まりを受けて変動する局面もありましたが、R

BAによる追加利上げなどがオーストラリアドルの下支え要因となりました。

この結果、期を通じては、オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年12月6日から2026年6月5日まで)

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

●個別銘柄

利上げ局面において相対的に安定した需要が見込まれる生活必需品関連銘柄としてコールズ・グループを購入しました。加えて、石炭輸出ターミナルを運営し代替需要の恩恵が期待されるガルリンプル・ベイ・インフラストラクチャーや、世界的なLNG(液化天然ガス)供給会社で新規事業による成長加速が見込まれるサントスを購入しました。

一方で、金利上昇に伴う金利負担の増加が見込まれるトランスアーバン・グループ

や、金融市場の変動性の高まりにより収益性の低下が懸念されるマッコリー・グループを売却しました。また、消費環境の悪化が懸念されるメトキャッシュやJBハイツなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.30%)	(0.29%)	(0.28%)	(0.29%)	(0.28%)	(0.27%)
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,717	4,182	4,425	4,464	4,637	4,692

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くともみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

オーストラリアは、豊富な資源国であることから、不透明感の強まる国際情勢においても比較的安定した経済成長が期待できます。インフレ懸念については金融政策対応による抑制が見込まれることから、経済・社会活動の回復、拡大により、主要な内需関連企業の業績も安定的な業況を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択においては、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。組入銘柄については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別してまいります。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	83円	0.794%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,498円です。
（投 信 会 社）	(40)	(0.383)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.383)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.057)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.021)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	92	0.879	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

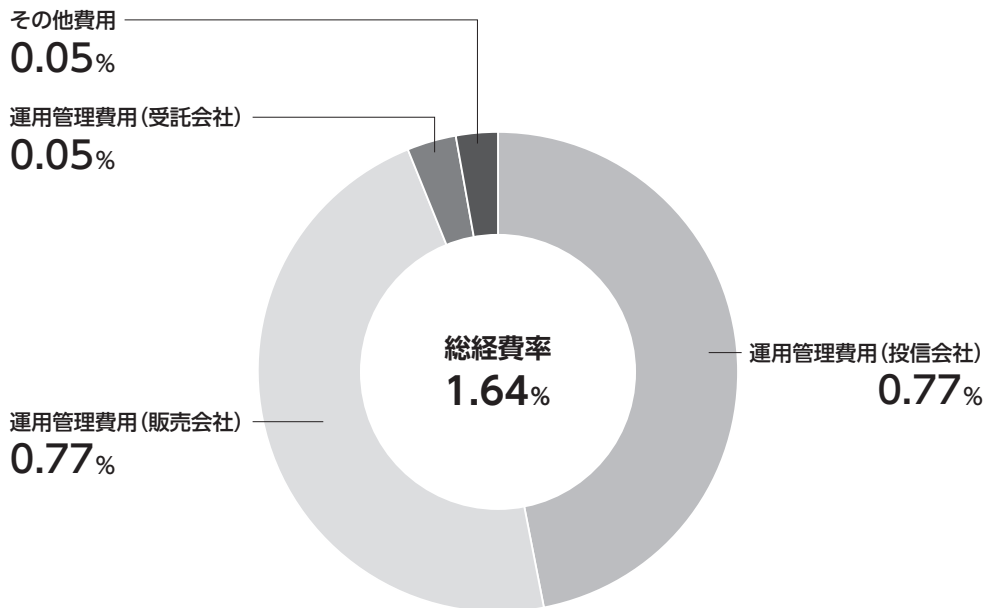
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 5,535	千円 31,261	千口 34,567	千円 186,078

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

項 目	当 作 成 期
	オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	529,476千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,599,465千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年6月5日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 382,356	千口 353,324		千円 2,067,584

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は367,919,325口です。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 投資信託財産の構成

（2026年 6 月 5 日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千円 2,067,584	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,768	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,071,352	100.0

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（2,097,425千円）の投資信託財産総額（2,153,003千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝114.06円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年 1 月 5 日）（2026年 2 月 5 日）（2026年 3 月 5 日）（2026年 4 月 6 日）（2026年 5 月 7 日）（2026年 6 月 5 日）

項 目	第 163 期 末	第 164 期 末	第 165 期 末	第 166 期 末	第 167 期 末	第 168 期 末
(A) 資 産	1,961,680,002円	1,995,882,499円	2,035,388,219円	1,988,554,356円	2,066,173,602円	2,071,352,538円
コール・ローン等	1,131,599	655,821	612,651	335,034	548,680	3,744,514
オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	1,959,589,407	1,995,201,897	2,034,451,127	1,988,219,322	2,065,624,922	2,067,584,408
未 収 入 金	958,996	24,781	324,441	—	—	23,616
(B) 負 債	10,302,553	8,746,890	8,831,388	8,514,423	8,738,589	11,747,440
未払収益分配金	5,881,369	5,721,274	5,701,468	5,673,264	5,675,227	5,652,606
未 払 解 約 金	1,795,721	385,079	641,295	38,820	252,103	3,471,110
未 払 信 託 報 酬	2,618,254	2,633,285	2,481,791	2,794,649	2,803,543	2,616,519
その他未払費用	7,209	7,252	6,834	7,690	7,716	7,205
(C) 純資産総額(A－B)	1,951,377,449	1,987,135,609	2,026,556,831	1,980,039,933	2,057,435,013	2,059,605,098
元 本	1,960,456,547	1,907,091,341	1,900,489,467	1,891,088,107	1,891,742,448	1,884,202,159
次期繰越損益金	△ 9,079,098	80,044,268	126,067,364	88,951,826	165,692,565	175,402,939
(D) 受 益 権 総 口 数	1,960,456,547口	1,907,091,341口	1,900,489,467口	1,891,088,107口	1,891,742,448口	1,884,202,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,954円	10,420円	10,663円	10,470円	10,876円	10,931円

※当作成期における作成期首元本額1,988,105,145円、作成期中追加設定元本額56,500,974円、作成期中一部解約元本額160,403,960円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 損益の状況

	〔自2025年12月6日〕 〔至2026年1月5日〕	〔自2026年1月6日〕 〔至2026年2月5日〕	〔自2026年2月6日〕 〔至2026年3月5日〕	〔自2026年3月6日〕 〔至2026年4月6日〕	〔自2026年4月7日〕 〔至2026年5月7日〕	〔自2026年5月8日〕 〔至2026年6月5日〕
項 目	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期	第 168 期
(A) 配 当 等 収 益	221円	649円	274円	417円	363円	443円
受 取 利 息	221	649	274	417	363	443
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	71,880,779	96,969,065	54,257,144	△ 27,941,015	84,774,045	18,464,436
売 買 益	72,199,827	97,706,361	54,447,925	271,949	85,179,599	18,624,389
売 買 損	△ 319,048	△ 737,296	△ 190,781	△ 28,212,964	△ 405,554	△ 159,953
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,625,463	△ 2,640,537	△ 2,488,625	△ 2,802,339	△ 2,811,259	△ 2,623,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,255,537	94,329,177	51,768,793	△ 30,742,937	81,963,149	15,841,155
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	457,365,979	503,559,174	587,706,399	627,771,771	588,830,621	657,241,561
(F) 追加信託差損益金	△529,819,245	△512,122,809	△507,706,360	△502,403,744	△499,425,978	△492,027,171
(配当等相当額)	(207,964,210)	(205,500,476)	(207,247,568)	(209,177,269)	(212,252,942)	(216,706,818)
(売買損益相当額)	(△737,783,455)	(△717,623,285)	(△714,953,928)	(△711,581,013)	(△711,678,920)	(△708,733,989)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 3,197,729	85,765,542	131,768,832	94,625,090	171,367,792	181,055,545
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,881,369	△ 5,721,274	△ 5,701,468	△ 5,673,264	△ 5,675,227	△ 5,652,606
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,079,098	80,044,268	126,067,364	88,951,826	165,692,565	175,402,939
追加信託差損益金	△529,819,245	△512,122,809	△507,706,360	△502,403,744	△499,425,978	△492,027,171
(配当等相当額)	(207,967,438)	(205,503,642)	(207,279,238)	(209,223,970)	(212,253,587)	(216,765,532)
(売買損益相当額)	(△737,786,683)	(△717,626,451)	(△714,985,598)	(△711,627,714)	(△711,679,565)	(△708,792,703)
分配準備積立金	520,740,147	592,167,077	633,773,724	635,105,042	665,118,543	667,430,110
繰 越 損 益 金	—	—	—	△ 43,749,472	—	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期	第 168 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,644,564円	585,670円	12,411,938円	13,006,535円	164,555円	9,572,598円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	64,610,973	93,743,507	39,356,855	0	38,237,650	6,268,557
(c) 収益調整金	207,967,438	205,503,642	207,279,238	209,223,970	212,253,587	216,765,532
(d) 分配準備積立金	457,365,979	503,559,174	587,706,399	627,771,771	632,391,565	657,241,561
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	734,588,954	803,391,993	846,754,430	850,002,276	883,047,357	889,848,248
1万口当たり当期分配対象額	3,747.03	4,212.66	4,455.45	4,494.78	4,667.90	4,722.68
(f) 分配金	5,881,369	5,721,274	5,701,468	5,673,264	5,675,227	5,652,606
1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

第28期（2025年12月 6 日から2026年 6 月 5 日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年 6 月 15 日）
運用方針	・主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率			
	円	%	%	%	百万円
24期（2024年 6 月 5 日）	42, 058	14. 8	78. 7	17. 5	2, 102
25期（2024年12月 5 日）	43, 487	3. 4	79. 1	16. 7	2, 038
26期（2025年 6 月 5 日）	43, 693	0. 5	77. 5	17. 9	1, 894
27期（2025年12月 5 日）	50, 285	15. 1	76. 7	18. 5	1, 996
28期（2026年 6 月 5 日）	58, 518	16. 4	76. 2	19. 0	2, 152

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

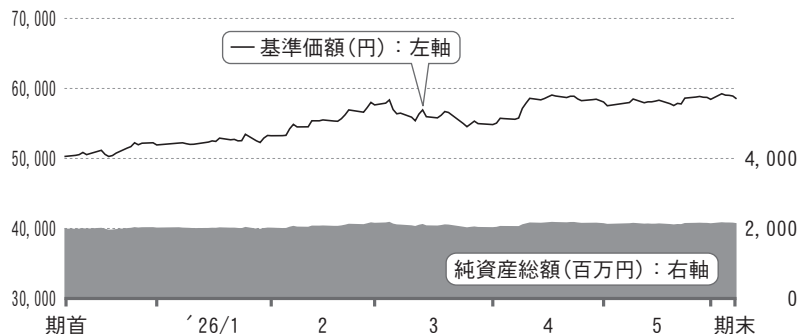
年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
	円	%	%	%
（期 首） 2025年12月 5 日	50, 285	—	76. 7	18. 5
12月末	51, 932	3. 3	76. 3	19. 1
2026年 1 月末	53, 249	5. 9	77. 5	18. 8
2 月末	57, 650	14. 6	77. 2	16. 9
3 月末	54, 842	9. 1	75. 5	18. 3
4 月末	58, 068	15. 5	75. 9	18. 8
5 月末	58, 446	16. 2	76. 3	18. 9
（期 末） 2026年 6 月 5 日	58, 518	16. 4	76. 2	19. 0

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ 期初から2026年2月末まで、米国の利下げや好調な企業業績を背景に世界的に株式市場が底堅く推移する中、オーストラリアの株式市場が上昇したこと ・ 期を通じてオーストラリアの重要な産業のひとつであり、保有する鉱山やエネルギーなどの資源関連銘柄の株価が上昇したこと ・ RBA（オーストラリア準備銀行）の利上げなどを背景に、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと
下落要因	・ 3月以降期末にかけて、地政学リスクの高まりや原油価格上昇による世界景気への懸念に加え、RBAの追加利上げで、オーストラリアの株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

オーストラリアの株式市場は上昇しました。為替市場では、オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

株式市場

オーストラリア株式市場は上昇しました。

期初から2月末にかけては、米国の利下げや好調な企業業績を背景に世界的に株式市場が底堅く推移する中、オーストラリアでも資源価格の上昇を受けてエネルギー関連銘柄や鉱山関連銘柄が堅調に推移し、株式市場は上昇しました。また、RBAの利上げ観測や利上げ実施を受けて、利ザヤ拡大への期待から銀行株なども堅調でした。

一方で、3月以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃や、イランによるホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて、原油価格が上昇すると、世界景気への懸念が強まり、世界的に株式市場は下落しました。オーストラリアでも、インフレ懸念の再燃を背景に、RBAが2月に続いて3月以降も追加利上げを実施したことから、一般消費財・サービス関連や資本財・サービス、不動産などの内需関連銘柄を中心に下落しました。4月以降は、地政学リスク後退や鉱山関連銘柄の底堅さが下支えとなる局面もありましたが、RBAの金融引き締め姿勢やインフレ懸念が上値を抑え、期を通じては、代表的な株式指数であるS & P/A S X 200インデックスは小幅の上昇にとどまりました。

為替市場

米ドル・円は、日本の高市政権による積極財政への思惑や、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安となりました。1月には、日米当局による為替介入への警戒感などで下落する局面もみられましたが、3月に入ると中東情勢の緊迫化を背景に、原油価格の上昇などによるインフレ警戒感から米国の追加利下げ期待が後退する一方、日銀の利上げペースが緩慢化すると観測で米ドルは対円で上昇しました。4月末には為替介入観測で円が再び反発しましたが、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。

オーストラリアドルは対米ドルで上昇しました。期初から2月末にかけては、オーストラリアでインフレ懸念の再燃を背景にRBAの利上げ観測が高まり、2月には実際に利上げが実施されたことに加え、コモディティ（商品）価格の上昇なども支援材料となり、オーストラリアドルは対米ドルで上昇しました。3月以降、地政学リスクの高まりや世界的なリスク回避姿勢の強まりを受けて変動する局面もありましたが、RBAによる追加利上げなどがオーストラリアドルの下支え要因となりました。

この結果、期を通じては、オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

個別銘柄

利上げ局面において相対的に安定した需要が見込まれる生活必需品関連銘柄としてコールズ・グループを購入しました。加えて、石炭輸出ターミナルを運営し代替需要の恩恵が期待されるダurlリンプル・ベイ・インフラストラクチャーや、世界的なLNG（液化天然ガス）供給会社で新規事業による成長加速が見込まれるサントスを購入しました。

一方で、金利上昇に伴う金利負担の増加が見込まれるトランスアーバン・グループや、金融市場の変動性の高まりにより収益性の低下が懸念されるマッコーリー・グループを売却しました。また、消費環境の悪化が懸念されるメトキャッシュやJBハイファイなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くこととみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

オーストラリアは、豊富な資源国であることから、不透明感の強まる国際情勢においても比較的安定した経済成長が期待できます。インフレ懸念については金融政策対応による抑制が見込まれることから、経済・社会活動の回復、拡大により、主要な内需関連企業の業績も安定的な業況を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択においては、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。組入銘柄については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	34円 (32) (3)	0.062% (0.057) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	12 (12)	0.021 (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
合 計	46	0.083	

期中の平均基準価額は55,475円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年12月6日から2026年6月5日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 1,168.39 (△ 800)	千オーストラリア・ドル 1,943 (－)	百株 2,411.94	千オーストラリア・ドル 2,859

※金額は受渡し代金。
※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE TRANSURBAN GROUP	口 29,300	千オーストラリア・ドル 148	口 －	千オーストラリア・ドル －
			－	－	20,000	275

※金額は受渡し代金。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年12月6日から2026年6月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	529,476千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,599,465千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年12月6日から2026年6月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月6日から2026年6月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年6月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
ORORA LTD	1,500	1,500	188	21,471	素材
BHP GROUP LTD	240	270.57	1,699	193,808	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	293.89	293.89	920	105,021	エネルギー
FORTESCUE LTD	400	164.57	345	39,456	素材
COLES GROUP LTD	150	358.76	782	89,205	生活必需品流通・小売り
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	250	300	1,110	126,640	銀行
WESTPAC BANKING CORP	110	110	387	44,214	銀行
TELSTRA GROUP LTD	2,250	2,250	1,118	127,547	電気通信サービス
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	360	360	1,241	141,580	銀行
SANTOS LTD	—	369.06	290	33,128	エネルギー
RIO TINTO LTD	68	68	1,278	145,876	素材
ORIGIN ENERGY LTD	240	240	260	29,701	公益事業
AMCOR PLC-CDI	1,000	166	882	100,615	素材
METCASH LTD	2,000	—	—	—	生活必需品流通・小売り
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	30	40	654	74,700	銀行
QBE INSURANCE GROUP LTD	300	300	672	76,648	保険
QANTAS AIRWAYS LTD	—	450	411	46,964	運輸
MACQUARIE GROUP LTD	60	33.77	798	91,079	金融サービス
WESFARMERS LTD	80	55	432	49,314	一般消費財・サービス流通・小売り
COMPUTERSHARE LTD	100	150	518	59,111	商業・専門サービス
JB HI-FI LTD	145	53.72	383	43,718	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,576.89 19銘柄	7,533.34 20銘柄	14,376 —	1,639,805 <76.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,576.89 19銘柄	7,533.34 20銘柄	— —	1,639,805 <76.2%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期		末	
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP		60,000	60,000	220	25,116	1.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		109,418	109,418	233	26,582	1.2
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		90,000	90,000	221	25,252	1.2
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		100,000	100,000	121	13,801	0.6
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE		168,000	197,300	1,108	126,472	5.9
TRANSURBAN GROUP		30,000	10,000	150	17,109	0.8
APA GROUP		110,000	110,000	1,136	129,606	6.0
GPT GROUP		45,000	45,000	210	24,021	1.1
CHARTER HALL RETAIL REIT		50,000	50,000	183	20,872	1.0
小計	口数・金額	762,418	771,718	3,584	408,835	19.0
	銘柄数<比率>	9銘柄	9銘柄		<19.0%>	
合計	口数・金額	762,418	771,718	—	408,835	19.0
	銘柄数<比率>	9銘柄	9銘柄		<19.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年6月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,639,805	76.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	408,835	19.0
投 資 信 託 財 産 総 額	104,363	4.8
	2,153,003	100.0

※期末における外貨建資産（2,097,425千円）の投資信託財産総額（2,153,003千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝114.06円です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 6 月 5 日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 153, 003, 898円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	92, 705, 326
株 式 (評価額)	1, 639, 805, 347
投 資 証 券 (評価額)	408, 835, 106
未 収 配 当 金	11, 658, 119
(B) 負 債	23, 616
未 払 解 約 金	23, 616
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2, 152, 980, 282
元 本	367, 919, 325
次 期 繰 越 損 益 金	1, 785, 060, 957
(D) 受 益 権 総 口 数	367, 919, 325口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	58, 518円

※当期における期首元本額397,044,864円、期中追加設定元本額5,571,254円、期中一部解約元本額34,696,793円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型） 353,324,517円
オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型） 14,594,808円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年12月6日 至2026年6月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48, 914, 747円
受 取 配 当 金	48, 624, 201
受 取 利 息	290, 546
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	263, 255, 646
売 買 益	396, 597, 247
売 買 損	△ 133, 341, 601
(C) そ の 他 費 用 等	△ 445, 555
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	311, 724, 838
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 599, 491, 466
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 152, 038, 868
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	25, 883, 521
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1, 785, 060, 957
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1, 785, 060, 957

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。